


第6回

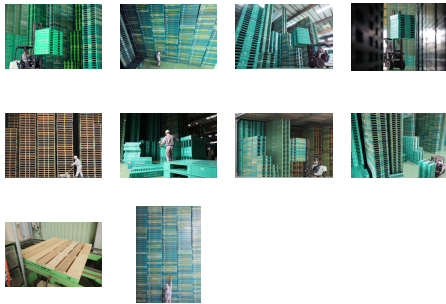
物流の「2024年問題」 解決の大前提になる「パレット」とは

有料記事

西岡臣 2023年9月7日 10時00分



「日本パレットプール」の施設で山積みされるレンタル用パレット=2023年7月14日午後、茨城県古河市、西岡臣撮影 



トラックドライバーの労働時間が長くなる原因の一つが、配送先で荷物を下ろす「荷役」だ。人力で段ボールを一つずつ下ろす作業は、体への負担が大きく、時間もかかる。こうした負担を減らす道具として、使われてきたのが「パレット」だ。複数の荷物を載せるための台で、フォークリフトで一気に荷物の積み下ろしができ、届け先でも荷物を載せたまま保管できる。

トラックドライバーの長時間労働が規制され、物流が滞るおそれがある2024年問題の解決に向け、今、パレットを、より多くの現場に導入し、ドライバーの労働時間を減らそうという動きが加速している。

茨城県古河市の日本パレットプールのNPP古河デポ。倉庫の中には10メートルの高さまでパレットが積み上げられ、その間を、フォークリフトが行き来する。手がけているのはパレットの貸し出し事業で、保有する350万枚のパレットを、国内約200カ所で貸し出したり、返却を受け付けたりしている。

2024年問題への対策で、大きな役割を担うとみられるパレット。その普及に向けて動いているのは、パレット業者や運送業者だけではありません。

荷物の流れに偏り レンタルのメリット

主な借り手は運送会社ではなく、荷主だ。使用したパレットは荷物の届け先に一番近い拠点に返却すればよく、空になったパレットを発送元に返す手間やコストがかからない。地方から大都市へ送る荷物は多いが、その逆は少ない、というように、目的によって荷物の流れに偏りがあるのでパレット自体も1カ所にたまっていくケースが多いという。

同社ではパレットに発信器を取り付けて位置情報を把握することで、パレットの紛失を防ぐシステムも導入している。同社の担当者は「トラックが走る時間を短縮することは難しいが、パレットを使えば、荷役の時間を短くすることが可能だ」と話す。

一般社団法人日本パレット協会によると、国内10社のレンタルパレット業者の保有数は2022年に2651万枚と過去5年間で約25%増えている。

古くからある課題 国も動いた

物流の効率化に一役買うとして期待が集まるパレットだが、課題もある。パレット自体の厚みで、積載効率が落ちるため、手積みを求める荷主も少なくない。また、輸送時と保管時で異なるパレットが使われることで、結局、人力による別のパレットへの積み替え作業が発生し、現場の作業負担が減らない場合もある。

こうした課題は長年指摘されてきたが、労働力不足の深刻化を背景に、国も動いた。21年には、標準的なパレットの規格や運用方法の指針を定めるため、国土交通省や物流関連企業の幹部らがメンバーになる「パレット標準化推進分科会」が開催された。現在、国内で主流となっている1・1メートル四方の正方形(11型)のパレットを標準として、これからパレットを導入するメーカーなどに推奨することが決まった。標準化が進めば、異なる会社同士でパレットを共同利用し、より効率的に物を運べる可能性もある。

ここ数年、ドライバーの労働時間短縮のため、パレットを使った仕事しか引き受けない運送会社もあり、ドライバーの求人情報に「パレット輸送のみ」との条件を提示するケースも珍しくない。同協会の担当者は「二、三十年前ではありえないこと。パレットの利用は2024年問題を解決するための大前提になる」と力を込める。(西岡臣)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

※ 朝日新聞社に無断で転載することを禁じる
出所「朝日新聞デジタル（承諾番号：23-2575）」